

# 一般質問・質疑

十二月七日と八日の本会議では、十五人の議員が質問に立ち、新年度予算編成や市民病院の経営のあり方などについて、市の見解を求めました。

なお、発言者と質問項目の一覧は下段に、その主な内容は二面から四面に掲載しています。

## 発言者一覧

一発言順一( )は会派名

- 辻本達也**(日本共産党)  
 ①新年度予算編成 ②住宅耐震改修助成制度 ③レッドソルジャーズへの支援 ④議案第121号一般職の任期付職員の採用に関する条例
- 富田賢治**(民主連合)  
 ①平成21年度決算見込みと新年度予算編成 ②市民病院事業 ③教育行政 ④明石レッドソルジャーズへの支援 ⑤地域戦略づくり ⑥安全・安心と都市基盤づくり
- 榎本和夫**(新政会)  
 ①明石市中心市街地活性化基本計画 ②明石駅南地区再整備 ③行政広報
- 国出拓志**(公明党)  
 ①安全・安心のまちづくり ②雇用促進対策 ③父子家庭手当を創設できないか ④2010年度予算
- 出雲晶三**(新風次世代)  
 ①民主党政権の政策と不況でのデフレ経済による、国や明石市の財政と市民生活への影響 ②不況対策のための緊急経済対策と、中小零細企業や市民生活のセーフティネット ③山陽電鉄連続立体交差第2期事業の、工事現場近辺の安全対策と完成予定 ④下部工で121年、上部工で47年が経過している明石川に架かるJR鉄橋
- 新田正彦**(市民クラブ)  
 ①子供たちの生きる力を育む豊かな読書環境を ②県水産会館(県漁連)との連携協力で水産業振興を ③野球グラウンド整備の進捗状況
- 沢井清美**(日本共産党)  
 ①後期高齢者医療制度 ②市民病院の経営のあり方 ③生活保護行政 ④子ども・若者育成支援推進法
- 坂口光男**(新政会)  
 ①協働のまちづくりの推進 ②地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)他)削減への取り組み ③経済不況による雇用悪化
- 佐々木敏**(公明党)  
 ①浄水場の管理体制の変更 ②市民全員に観光大使になってもらえないか ③小・中学生に、権力・財力・暴力に屈しない人間教育の実施を
- 山根金造**(新風次世代)  
 ①本年度14億円の退職手当債は発行せず、明石市特別職と明石市職員の給与カット等に対処すべきではないか ②北口市長の改革への姿勢
- 遠藤恒司**(市民クラブ)  
 ①政権交代と本市新年度予算への影響 ②まちづくりの成長政策 ③明石市民の安心と安全
- 中西礼皇**(新風次世代)  
 ①アントレプレナーシップ教育の導入 ②学校警備員と校門遠隔施錠システム ③中心市街地活性化におけるソフト事業
- 永井俊作**(市民クラブ)  
 ①雇用対策と新卒者の就労確保 ②観光政策と明石観光協会のあり方 ③学校給食のあり方 ④明石市民病院事業 ⑤安全・安心な水道事業 ⑥居酒屋やカラオケ店等の火災事故対策
- 木下康子**(新風次世代)  
 ①アダプト(アドプト)制度 ②明石レッドソルジャーズ支援にかかる住民監査請求の監査結果 ③明石市立市民病院の経営のあり方
- 北川貴則**(市民クラブ)  
 ①日本一安全なまち明石の実現のための危機管理 ②教育環境の整備 ③明石市民まつりの花火 ④明石港の再整備・ジャリ揚場移転

## 市民病院の経営のあり方

独立行政法人への移行で  
迅速かつ柔軟な運営を

**問** 安心の医療確保政策協議会から、市民病院の経営のあり方について地方独立行政法人化

**答** 公営企業としての制約が市民病院の経営悪化の原因の多くを占めており、現状より経営権限と責任の所在が明確で迅速かつ柔軟に運営できる独立行政法人へ移行することが必要との答申に至った。



一体どうなる市民病院

が望ましいとの答申が出されたのはなぜか。医師の確保や、職員の理解は得られるのか。

また、印刷物の配布、職員用ホームページへの掲載などさまざまな方法で随時情報提供を行っていく。

医師確保については、大学医局に医師の派遣を強く要請するとともに、新たな手当の創設で医師の処遇を改善することにより、人員確保を図っていく。

## 多彩なイベントで 水産振興 県漁連との連携

**問** 漁獲量の減少や消費者の魚離れなど、水産業界を取り巻く環境が厳しい中で、昨年七月、本市に県水産会館が建設された。

**答** 県水産会館では、県漁連による料理教室や子どもたちへの食育、水産加工品の産地直送の活動をはじめ、市も、ひょうごのりコンテストなどの水産振興事業



さかなのまちをPR(水産会館)

## 住宅耐震改修助成制度

市の上乗せ補助で最大110万円

**問** 今年度から住宅耐震改修を促進するため、市独自の上乗せ助成制度がスタートし、安全で安心して暮らせる居住環境の改善を図る施策として大いに期待しているが、その効果について市はどのように評価しているのか。

**答** 耐震改修の促進は、市民の生命や財産を守るために重要であり、減災について効果があると認識している。耐震改修工事費助成制度は、平成二十年度までは県の六十万円の補助のみだったが、二十一年度からは市の上乗せ

補助を創設したことでより補助額が最大で百十万円となり、メリットのある制度になっている。二十年度は一件だった耐震改修工事費補助は十二月一日現在、二十八件となり、過去の実績を大きく上回っている。今後も安全安心のまちづくりに向けて積極的に広報活動を実施し、耐震改修の促進に努めていきたい。

## 景気低迷の影響で 市税収入26億円の減少 厳しい新年度予算編成

**問** 世界的な経済危機により、市も厳しい財政状況が続くと思われるが、新年度予算編成についてどう考えているのか。

**答** 今年度の市税収入は、予想を上回る法人市民

税の落ち込みにより、当初予算から十六億円減の三百九十七億円になる見込みだ。新年度では、景気低迷の影響が個人所得にも及ぶことから、市税全体では当初予算比で二十六億円程度の減が見込まれる。新年度予算編成については、厳しい財政状況の中、国の動向や社会情勢、市民ニーズを的確に把握しながら、事業の廃止や見直しを大胆に実施し、生み出された財源および人員を、市民の暮らしに直

結した課題に的確に対応できるように重点的に配分していきたい。一方で長期的な視点も大切にしながら市政運営に努め、持続可能な財政を堅持していくつもりだ。

## 設置できないか 無料相談窓口

**問** 最近の雇用悪化を受け、本市でもさらなる雇用対策が急がれる。

**答** 市役所などで無料職業相談所を設け、職業紹介をすることができないか。またセミナーや講習会の開催等も含め、雇用促進の機能を兼ね備えた無料相談窓口を設置できないか。

今後、市役所や市立市民病院の経営のあり方、安全・安心な水道事業、アアダプト(アドプト)制度、明石レッドソルジャーズ支援にかかる住民監査請求の監査結果、明石市立市民病院の経営のあり方、日本一安全なまち明石の実現のための危機管理、教育環境の整備、明石市民まつりの花火、明石港の再整備・ジャリ揚場移転



限られた財源を生かす

**答** 本市では市内での雇用創出を図るとともに、ハローワーク明石や県

雇用開発協会とも、これまで以上に連携して新たな就業支援に努めているところだ。本市における雇用および就業の相談窓口としては、ハローワーク明石が担っているが、雇用情勢の改善の兆しが見られない中、市の施策として引き続き新たな就業支援や雇用対策を推進していく必要は認識している。